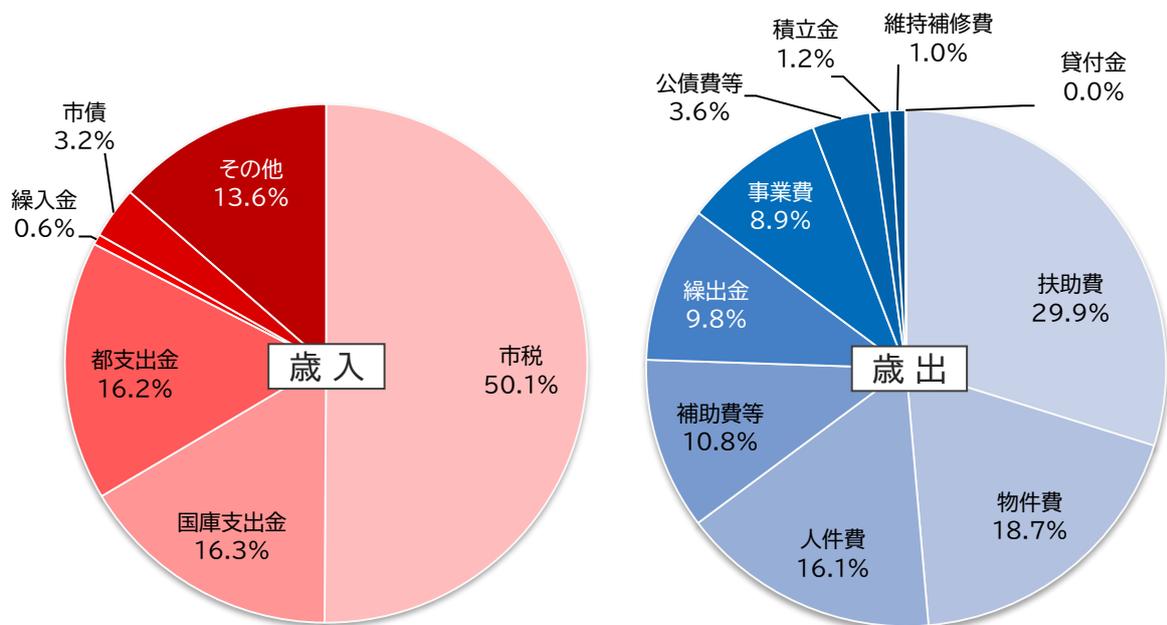


令和2年度予算(案)の概要

一般会計総額 476億8,885万4千円



令和2年2月17日

国分寺市

1 令和2年度予算編成

令和2年度予算編成に当たっての基本的な考え方

- 1 『国分寺市総合ビジョン』(以下「総合ビジョン」という。)の4年目にあたり、その中間点として、また前期実行計画の最終年度として、各施策の着実な推進を図ること。あわせて、後期実行計画の策定を見据え、アウトカムとなる未来の目指す姿を起点として、現在を振り返り、何をすべきかを考え、その実現に向けた積極的な施策の展開に取り組む(バックキャストिंग)こと。
- 2 新しい時代の流れとして、国内外を問わず『持続可能な開発目標(SDGs)』の導入・推進が主流化され、世界の共通言語となりつつある。本市においてもSDGsの基本理念(「誰一人取り残さない」社会の実現)を踏まえ、今まで以上に自治体SDGsの推進を図るとともに、経済・社会・環境をめぐる地域課題の解決に向けて、横断的な取組を推進すること。
- 3 限られた財源の中で多様化・複雑化する市民ニーズに的確に対応できるよう、更なる行政改革を推進するとともに、自治体間連携、公民連携に積極的に取り組み、これからの時代にふさわしい先駆的な取組を検討すること。また、効率的・効果的な行政サービスの提供と市民等の利便性の向上を図るため、Society5.0の社会実装に向けた取組など、未来につながる持続可能な市政運営の実現に取り組むこと。

上記の編成方針を踏まえ、歳入・歳出ともにゼロベースで見直しを進め、真に必要な経費の計上に努めた結果、令和2年度予算は、財源不足を調整するための財政調整基金を取り崩すことのない、収支均衡型予算として編成することができました。

一般会計の予算規模は、前年度に比べて3.4%の増の476億8,885万4千円となりました。これは495億円を超えた平成29年度に次ぐ、過去2番目の予算規模となります。ただし、平成29年度に計上した国分寺駅北口再開発ビルの完成に伴う関連予算を除くと、令和2年度予算が最大規模の予算となります。

また、基金の取崩しを必要最小限に抑えつつ、庁舎建設資金積立基金への更なる積増しを行うことにより、全体の基金残高は前年度を上回る見込みとなっています。

2 財政規模

- 一般会計の予算総額は、前年度に比べて3.4%増の476億8,885万4千円となりました。
- 特別会計を含む全会計の予算総額は、前年度に比べて2.1%減の712億6,981万8千円となりました。
- なお、下水道事業については、令和2年度から地方公営企業法を適用します。

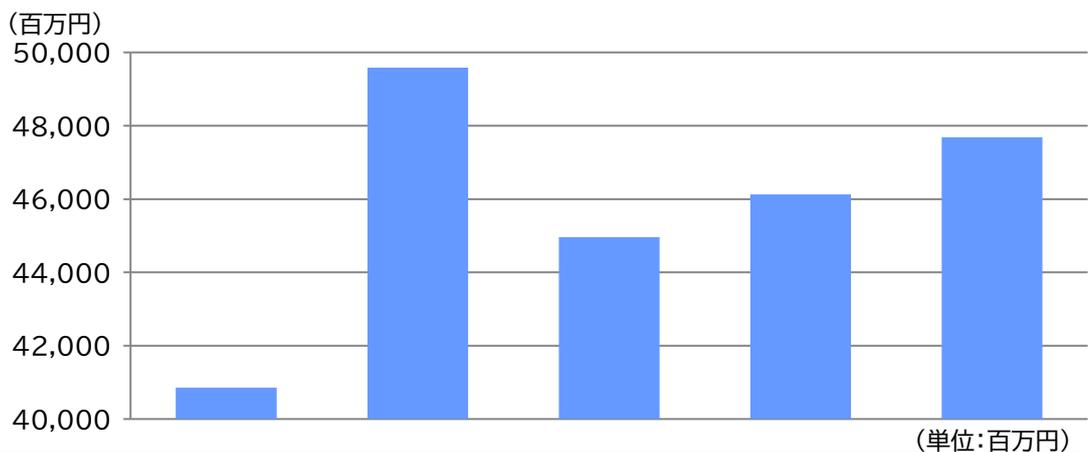
(1) 全会計(当初予算)財政規模の比較

(単位:千円)

区 分	令和2年度	平成31年度	増 減 額	増減率(%)
一 般 会 計	47,688,854	46,125,106	1,563,748	3.4
国分寺都市計画事業国分寺駅北口地区 第一種市街地再開発事業特別会計	742,586	1,460,268	△ 717,682	△ 49.1
国民健康保険特別会計	10,831,790	10,865,416	△ 33,626	△ 0.3
介護保険特別会計	9,018,969	8,788,108	230,861	2.6
後期高齢者医療特別会計	2,987,619	2,890,785	96,834	3.3
下水道事業特別会計	—	2,700,138	—	—
合 計	71,269,818	72,829,821	△ 1,560,003	△ 2.1

区 分		令和2年度	平成31年度	増 減 額	増減率(%)
下水道事業会計	収益的収入	2,574,148	—	—	—
	収益的支出	2,933,381	—	—	—
	資本的収入	445,674	—	—	—
	資本的支出	1,218,646	—	—	—

(2) 一般会計(当初予算)財政規模の推移



3 歳入の状況(一般会計)

- 市税の計上額は238億8,893万8千円で、個人市民税や固定資産税の増等により前年度に比べて5億4,053万9千円、2.3%の増となりました。
- 国庫支出金は幼児教育・保育無償化の影響等により、11億5,962万7千円、17.5%の増となりました。
- 繰入金は、財政調整基金繰入金が4億2,811万8千円の減、公共施設整備基金繰入金^が2億7千万円の減となったことにより、全体で6億9,811万9千円、69.2%の減となりました。
- 市債は、国分寺駅北口地下自転車駐車場整備事業債やけやき運動場人工芝化及びバリアフリー化等改修事業債の皆減等により、全体で2億5,330万円、14.1%の減を見込みました。

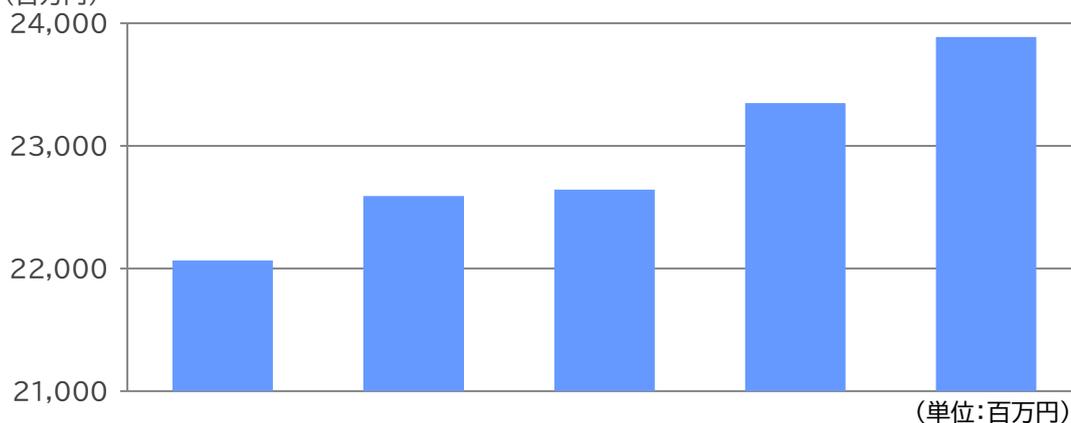
(1) 一般会計(当初予算)歳入の内訳

(単位:千円)

区 分	令 和 2 年 度		平 成 3 1 年 度		増 減 額
		構成比率(%)		構成比率(%)	
市 税	23,888,938	50.1	23,348,399	50.6	540,539
国庫支出金	7,798,280	16.3	6,638,653	14.4	1,159,627
都 支 出 金	7,711,630	16.2	6,714,132	14.6	997,498
繰 入 金	310,004	0.6	1,008,123	2.2	△ 698,119
市 債	1,537,500	3.2	1,790,800	3.9	△ 253,300
そ の 他	6,442,502	13.6	6,624,999	14.3	△ 182,497
合 計	47,688,854	100.0	46,125,106	100.0	1,563,748

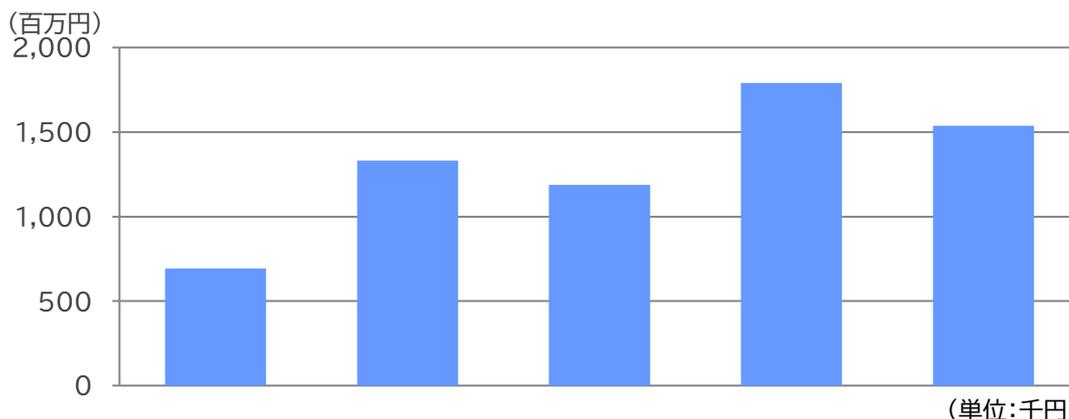
(2) 市税の推移

(百万円)



年 度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度
金 額	22,064	22,592	22,643	23,348	23,889
伸 率 (%)	1.2	2.4	0.2	3.1	2.3
決 算	22,571	22,564	23,054		

(3) 一般会計における市債計上額の推移(当初予算)



(単位:千円)

年 度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度
計 上 額	693,300	1,332,000	1,188,700	1,790,800	1,537,500
依存度 (%)	1.7	2.7	2.6	3.9	3.2

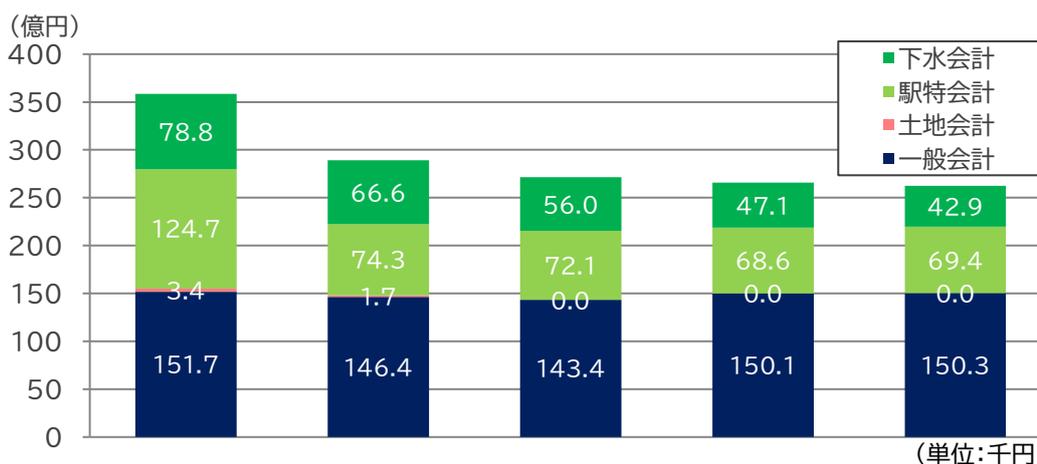
臨時財政対策債の推移(当初予算)

(単位:千円)

年 度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度
計 上 額	0	0	0	0	0

(4) 市債年度末残高(元金)の推移

○ 一般会計の残高は、市債発行の増加により、前年度に比べて2,200万2千円、0.1%の増となりました。全体では、下水道事業債の償還が進んだこと等により、前年度に比べて3億1,485万9千円、1.2%の減となりました。



(単位:千円)

年 度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度 (決算見込額)	令和2年度 (当初)
一 般 会 計	15,169,314	14,643,348	14,336,110	15,003,515	15,025,517
土 地 取 得	338,000	169,000	0	0	0
国分寺都市計画事業国分寺駅北口地区第一種市街地再開発事業	12,465,794	7,426,432	7,211,764	6,862,417	6,943,269
下 水 道 事 業	7,883,262	6,663,473	5,605,940	4,713,187	4,295,474
合 計	35,856,370	28,902,253	27,153,814	26,579,119	26,264,260

(3月補正後)

(5) 基金の取崩額(一般会計)

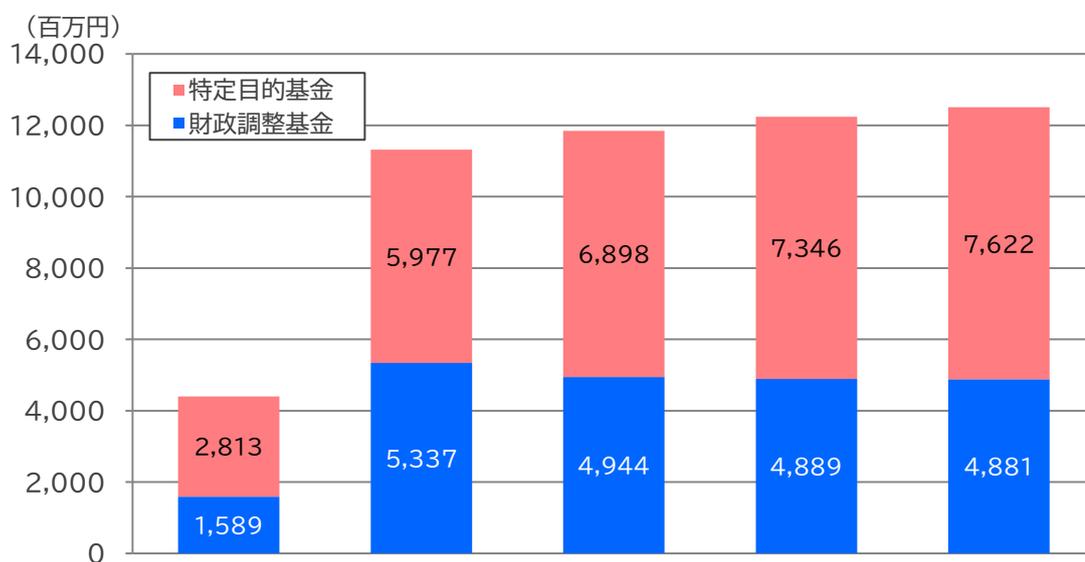
○ 可燃ごみ共同処理事業の財源として公共施設整備基金から1億5千万円を取崩します。また、職員退職手当基金から1億5千万円及び財政調整基金から1千万円を取崩します。

(単位:千円)

年 度	令和2年度(当初予算)	平成31年度(当初予算)
財 政 調 整 基 金	10,000	438,118
特 定 目 的 基 金	300,000	570,000
合 計	310,000	1,008,118

(6) 基金年度末残高の推移(一般会計)

○ 令和2年度当初予算において、財政調整基金の残高は48億8,061万4千円の見込みとなります。特定目的基金は、公共施設整備基金及び職員退職手当基金を取崩しますが、庁舎建設資金積立基金に3億5千万円を積増すこと等から残高は76億2,207万2千円の見込みとなり、基金全体では、合計で125億268万6千円の見込みとなります。



(単位:千円)

年 度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度 (決算見込額)	令和2年度 (当初)
財政調整基金	1,588,659	5,336,572	4,943,501	4,889,487	4,880,614
特定目的基金	2,812,858	5,977,526	6,898,105	7,345,573	7,622,072
うち庁舎建設資金 積立基金	1,897,932	4,008,178	4,108,489	4,308,900	4,659,331
合 計	4,401,517	11,314,098	11,841,606	12,235,060	12,502,686

(3月補正後)

4 歳出の状況(一般会計)

- 民生費は、幼児教育・保育無償化に係る経費の増等により27億824万円、12.4%の増となりました。
- 土木費は、国分寺駅北口地下自転車駐車場整備事業費の皆減等により9億1,739万3千円、18.1%の減となりました。
- 扶助費は、幼稚園施設等利用給付金や保育所委託費(私立分)の増等により、12億9,729万6千円、10.0%の増となりました。
- 人件費は、会計年度任用職員制度の導入に伴う増等により5億3,031万5千円、7.4%の増となりました。
- 繰出金は、下水道事業が令和2年度から地方公営企業会計に移行すること等により、7億5,529万3千円、14.0%の減となりました。

(1) 目的別内訳

(単位:千円)

区 分	令和2年度		平成31年度		増 減 額	
		構成比率(%)		構成比率(%)		増減率(%)
民 生 費	24,545,042	51.5	21,836,802	47.4	2,708,240	12.4
衛 生 費	3,999,513	8.4	4,231,862	9.2	△ 232,349	△ 5.5
土 木 費	4,161,244	8.7	5,078,637	11.0	△ 917,393	△ 18.1
消 防 費	1,630,558	3.4	1,585,186	3.4	45,372	2.9
教 育 費	5,871,705	12.3	5,755,790	12.5	115,915	2.0
公 債 費	1,622,200	3.4	1,619,183	3.5	3,017	0.2
そ の 他	5,858,592	12.3	6,017,646	13.0	△ 159,054	△ 2.6
合 計	47,688,854	100.0	46,125,106	100.0	1,563,748	3.4

(2) 性質別内訳

(単位:千円)

区 分	令和2年度		平成31年度		増 減 額	
		構成比率(%)		構成比率(%)		増減率(%)
消費的経費	36,475,968	76.5	33,917,236	73.5	2,558,732	7.5
人件費	7,696,034	16.1	7,165,719	15.5	530,315	7.4
物件費	8,952,340	18.7	8,818,427	19.1	133,913	1.5
扶助費	14,236,323	29.9	12,939,027	28.1	1,297,296	10.0
維持補修費	460,283	1.0	359,072	0.8	101,211	28.2
補助費等	5,130,988	10.8	4,634,991	10.0	495,997	10.7
投資的経費	9,490,686	19.9	10,488,687	22.8	△ 998,001	△ 9.5
事業費	4,236,767	8.9	4,314,211	9.4	△ 77,444	△ 1.8
繰出金	4,653,223	9.8	5,408,516	11.7	△ 755,293	△ 14.0
積立金	577,626	1.2	741,029	1.6	△ 163,403	△ 22.1
貸付金	23,070	0.0	24,931	0.1	△ 1,861	△ 7.5
出資金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
公債費その他	1,722,200	3.6	1,719,183	3.7	3,017	0.2
合 計	47,688,854	100.0	46,125,106	100.0	1,563,748	3.4